

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 植木 洋次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚崎 成彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 |
|--|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 138,395 | 156,693 | 175,003 | 189,589 | 158,583 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 7,137 | 7,381 | 8,165 | 8,243 | 1,888 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 4,250 | 4,029 | 3,285 | 5,310 | 5,723 |
| 純資産額 (百万円) | 58,017 | 63,325 | 67,721 | 72,800 | 59,035 |
| 総資産額 (百万円) | 111,343 | 124,423 | 135,586 | 139,754 | 114,697 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,052.02 | 1,144.32 | 1,197.76 | 1,284.46 | 1,043.11 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円) | 77.88 | 70.94 | 59.44 | 95.81 | 103.14 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | 77.85 | 70.87 | 59.37 | 95.72 | |
| 自己資本比率 (%) | 52.11 | 50.90 | 48.88 | 51.00 | 50.46 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.75 | 6.64 | 5.07 | 7.72 | 8.86 |
| 株価収益率 (倍) | 13.03 | 18.72 | 22.49 | 10.70 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 10,307 | 10,446 | 15,503 | 9,966 | 9,864 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,806 | 10,387 | 12,801 | 13,750 | 11,834 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,180 | 305 | 476 | 1,890 | 810 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 13,282 | 13,989 | 17,223 | 15,406 | 12,093 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名) | 5,036 〔937〕 | 5,447 〔1,233〕 | 6,140 〔1,231〕 | 6,390 〔1,314〕 | 7,016 〔910〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 102,713 | 110,755 | 120,876 | 124,330 | 97,962 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 5,653 | 5,277 | 6,237 | 5,675 | 1,482 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 3,555 | 3,069 | 1,472 | 3,648 | 3,371 |
| 資本金 (百万円) | 7,260 | 7,351 | 7,401 | 7,488 | 7,488 |
| 発行済株式総数 (株) | 55,059,496 | 55,252,096 | 55,347,696 | 55,509,096 | 55,509,096 |
| 純資産額 (百万円) | 53,789 | 56,893 | 56,770 | 59,433 | 54,837 |
| 総資産額 (百万円) | 89,023 | 95,259 | 100,321 | 107,678 | 93,040 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 975.21 | 1,028.43 | 1,025.84 | 1,069.98 | 985.84 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 14.00 (6.00) | 14.00 (7.00) | 14.00 (7.00) | 19.00 (8.00) | 14.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円) | 64.81 | 54.08 | 26.63 | 65.83 | 60.77 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | 64.79 | 54.03 | 26.60 | 65.77 | |
| 自己資本比率 (%) | 60.42 | 59.72 | 56.58 | 55.14 | 58.80 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.98 | 5.55 | 2.59 | 6.28 | 5.91 |
| 株価収益率 (倍) | 15.66 | 24.56 | 50.20 | 15.57 | |
| 配当性向 (%) | 21.60 | 25.89 | 52.56 | 28.86 | |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名) | 2,620 〔454〕 | 2,671 〔674〕 | 2,788 〔748〕 | 2,877 〔791〕 | 2,996 〔549〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期の「株価収益率」および「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月 資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
 昭和20年10月 キャブレタなど自動車部品の製造に着手
 昭和32年11月 本社および工場を現在の大府市に移転
 昭和35年 8月 エンジンバルブの生産開始
 昭和41年 2月 テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
 昭和46年 3月 安城工場を新設
 昭和55年 5月 愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
 昭和55年 7月 樹脂キャニスタの生産開始
 昭和55年11月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
 昭和56年 8月 スロットルボデーの生産開始
 昭和57年 8月 米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
 昭和58年 4月 電動フューエルポンプの生産開始
 昭和59年 9月 インジェクタの生産開始
 昭和59年10月 アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
 昭和63年 2月 日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
 平成元年 4月 米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
 日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
 豊田工場を新設
 平成 2年 5月
 平成 4年11月 デミング賞実施賞を受賞
 平成 5年 1月 (株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
 平成 9年 1月 インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
 平成 9年 3月 韓国 牙山市の玄潭産業株式会社(現・連結子会社)に資本参加
 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 平成12年 8月 フランス ヌベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
 平成12年 9月 チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
 平成12年10月 フランス ヌベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
 平成13年 3月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
 平成14年 3月 韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
 平成14年 4月 中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成14年 6月 インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
 平成14年 9月 チェコ ローニー市にアイサンピトロンローニー(有)(現社名アイサンインダストリーローニー(有)・連結子会社)を設立
 平成15年 6月 韓国 慶州市に三愛精密(株)(現・連結子会社)を設立
 平成15年 7月 中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成16年 3月 ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
 平成16年 4月 米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
 平成16年 5月 中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成17年 8月 中国 ?波市に泰凱通用化油器(?波)有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成18年 5月 スロバキア ピティカ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
 平成18年 8月 中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成19年 5月 中国 佛山市に佛山市日超精密切削工具有限公司(現・連結子会社)を設立
 平成19年11月 韓国 牙山市の(株)D&H(現・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
 平成20年 7月 愛三熊本(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社27社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。

なお、次の事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスマコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンインダストリーローニー(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、(株)D&H

(自動車部品以外)

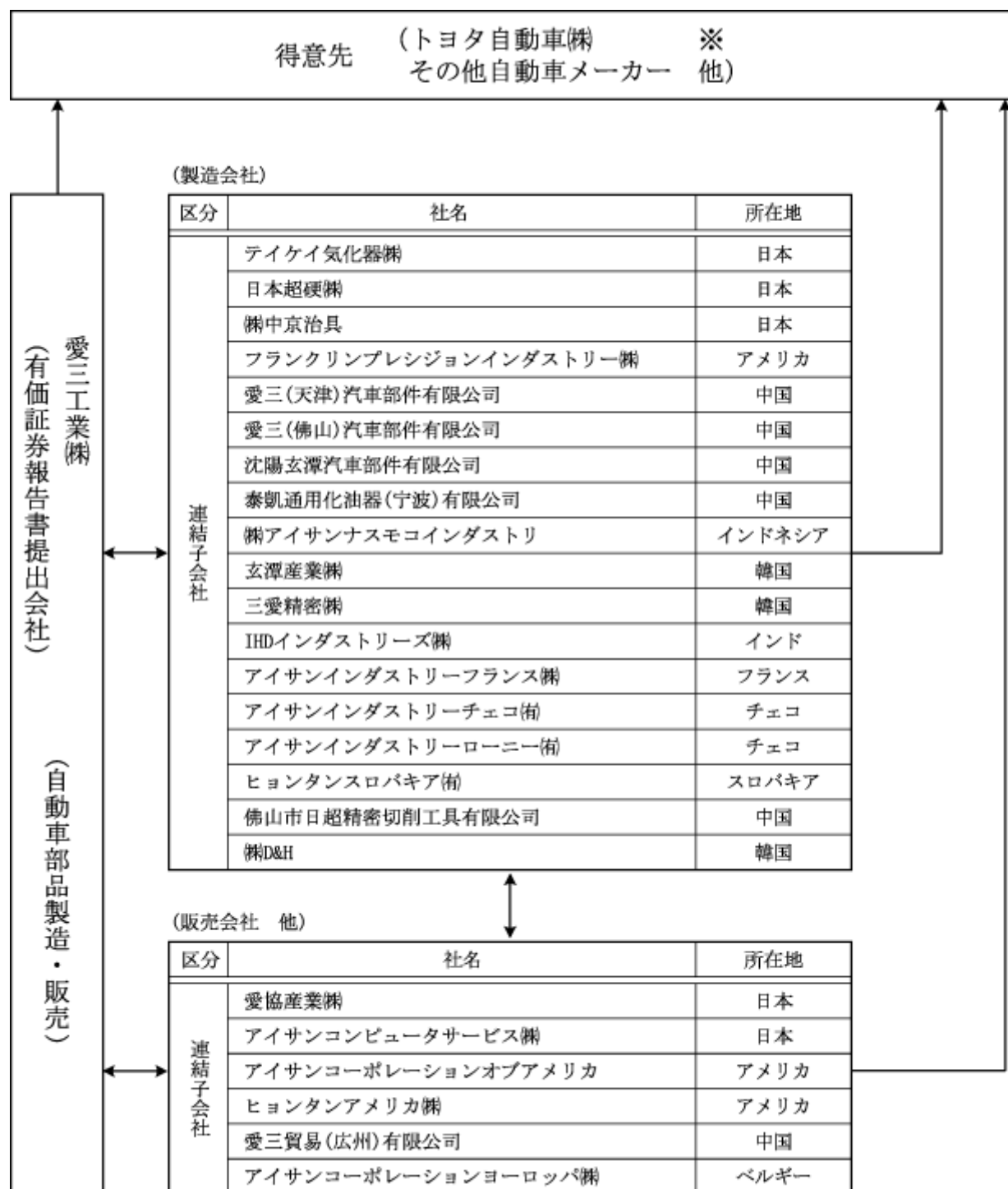
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主な関係会社]

愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具、佛山市日超精密切削工具有限公司

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------------|---------------------|-----------------------|--------------|--------------------|-----------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) テイケイ気化器(株) | 愛知県豊田市 | 72 | 自動車部品 | 86.25 | | 当社部品の購入先 役員の兼任 2名 |
| 愛協産業(株) | 愛知県大府市 | 10 | 自動車部品以外 | 90.00 | | 当社製品の輸送等 役員の兼任 1名 |
| アイサンコンピュータ サービス(株) | 愛知県大府市 | 10 | 自動車部品以外 | 100.00 | | 当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 3名 |
| 日本超硬(株) | 愛知県刈谷市 | 10 | 自動車部品 | 100.00 | | 当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名 |
| (株)中京治具 | 名古屋市天白区 | 10 | 自動車部品以外 | 100.00 (60.00) | | 当社治工具の購入先 役員の兼任 2名 |
| フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注)3, 5 | 米国 ケンタッキー州 | 千米ドル 16,000 | 自動車部品 | 100.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 3名 |
| アイサンコーポレーション オブアメリカ | 米国 ミシガン州 | 千米ドル 100 | 自動車部品 | 100.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |
| (株)アイサンナスモコ インダストリー (注)3 | インドネシア 西ジャワ州 | 百万ルピア 30,940 | 自動車部品 | 85.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 4名 |
| アイサンインダストリー フランス(株) (注)3 | フランス ヌベル市 | 千ユーロ 32,988 | 自動車部品 | 100.00 | | チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名 |
| アイサンインダストリー チェコ(株) (注)3 | チェコ ローニー市 | 百万チェコ コルナ 651 | 自動車部品 | 95.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |
| 玄潭産業(株) (注)3 | 韓国 牙山市 | 百万ウォン 8,806 | 自動車部品 | 95.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 3名 |
| アイサンインダストリー ローニー(株) (注)3 | チェコ ローニー市 | 百万チェコ コルナ 438 | 自動車部品 | 95.00 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |
| 沈陽玄潭汽車部件有限公司 | 中国遼寧省 沈陽市 | 千元 34,496 | 自動車部品 | 100.00 (100.00) | | 韓国製造子会社製品の販売先 |
| IHDインダストリーズ(株) | インド カーンチブラム 市 | 千インド ルピー 66,307 | 自動車部品 | 100.00 (100.00) | | 韓国製造子会社製品の販売先 |
| 三愛精密(株) | 韓国 慶州市 | 百万ウォン 1,000 | 自動車部品 | 95.00 | | 韓国製造子会社製品の販売先 役員の兼任 3名 |
| 愛三(天津)汽車部件 有限公司(注)3 | 中国 天津市 | 千元 206,680 | 自動車部品 | 95.80 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |
| アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株) | ベルギー ザベンダム市 | 千ユーロ 700 | 自動車部品 | 100.0 | | 欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名 |
| ヒョントアンアメリカ(株) | 米国 サウスカロライ ナ州 | 千米ドル 300 | 自動車部品 | 100.0 (100.0) | | 韓国製造子会社製品の販売先 |
| 愛三(佛山)汽車部件 有限公司(注)3 | 中国広東省 佛山市 | 千元 173,463 | 自動車部品 | 95.02 | | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |
| 泰凱通用化油器(?波) 有限公司 | 中国浙江省 ?波市 | 千元 9,698 | 自動車部品 | 60.00 (60.00) | | 国内製造子会社の製品購入先 |
| 愛三貿易(広州)有限公司 | 中国広東省 天河区 | 千元 6,169 | 自動車部品 | 100.00 | | 中国での営業活動拠点 役員の兼任 3名 |
| ヒョントアンスロバキア(株) | スロバキア ジリナ市 | 百万スロバキア コルナ 20 | 自動車部品 | 100.0 (100.0) | | 韓国製造子会社製品の販売先 |
| 佛山市日超精密切削工具 有限公司 | 中国広東省 佛山市 | 千元 12,756 | 自動車部品以外 | 100.0 (100.0) | | 国内製造子会社の製品購入先 |
| (株)D&H | 韓国牙山市 | 百万ウォン 300 | 自動車部品 | 100.00 | | 韓国製造子会社の部品購入先 役員の兼任 2名 |
| (その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)6 | 愛知県豊田市 | 397,050 | 自動車の製造販売 | | 32.93 (0.28) | 当社製品の販売先 役員の兼任 2名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当します。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 自動車部品 | 6,059 [718] |
| 自動車部品以外 | 237 [136] |
| 全社(共通) | 720 [56] |
| 合計 | 7,016 [910] |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べて減少した要因は、自動車部品事業における減産対応等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 2,996 [549] | 39.2 | 16.4 | 6,261,020 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 臨時雇用者数が前事業年度末に比べて減少した要因は、自動車部品事業における減産対応等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、金融不安により世界経済が減速するなか、後半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況に陥りました。

日本経済におきましても、この影響を受け急激に円高・株安が進行し、消費構造の激変、輸出の減少による企業業績の悪化、雇用不安や消費の冷え込みなど深刻な状況となりました。

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなど新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。

また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や在庫調整により、自動車生産は前期を大きく下回りました。

このような情勢のなかで、当社グループは、急速な販売減少に対応した収益改善を進めるとともに、生産変動に柔軟に対応できる効率的な生産体制の構築、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「収益改善」につきましては、損益分岐点を引き下げするため、投資効率向上による設備償却負担の軽減や経費・人件費などの固定費低減、生産部門における生産性向上などの原単位低減に取り組んでまいりました。

「効率的な生産体制の構築」につきましては、国内では、一貫生産体制の構築や、一極生産のリスク回避、新製品の生産スペースおよび人材の確保などをねらいに、将来を見据えた工場再編を進めてまいりました。具体的には、長野県にあります「長野鍛工株式会社」とエンジンバルブ事業での協業に合意し、同社の強みを活かした効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。また、熊本県玉名市に「愛三熊本株式会社」を設立し、工場建設に着手するとともに、九州地区のお客様向け製品の生産や設備設計製作事業の立ち上げ準備を進めてまいりました。

一方、海外におきましては、成長が期待されるインド市場に対応するため、韓国子会社「玄潭産業株式会社」が展開しているインド生産拠点「IHDインダストリーズ株式会社」の工場を拡張いたしました。また、中国・天津にあります生産子会社「愛三(天津)汽車部件有限公司」の工場を拡張し、新たに金型事業を開始いたしました。

「製品開発」につきましては、省資源やCO₂削減のための小型・軽量化や、燃料の多様化など、市場ニーズをとらえた製品開発を積極的に推進してまいりました。また、ハイブリッド車など環境対応車向け製品の開発・試験設備を拡充するため、実験棟の増築に着手しました。

主な活動の成果といたしましては、トヨタ自動車の超小型車「iQ」向けに、車両全長の短縮と居住空間の確保に貢献する「超フラットタンク対応ポンプモジュール」を開発し、同社から技術開発賞を受賞することができました。

「品質」につきましては、CF(Customer First)活動を通じて、より高い製品品質の追求に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが過去に製造した二輪車用燃料ポンプの一部に不具合があり、本年5月より搭載車両の無償修理(サービスキャンペーン)が開始されました。皆様方には多大なご迷惑をおかけいたしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,585億8千3百万円と前期に比べて16.4%の減収となり、営業利益は13億8千2百万円と前期に比べて85.0%の減益となりました。また、外貨建借入金の為替差損などにより経常損失18億8千8百万円(前期は経常利益82億4千3百万円)となり、当社および海外子会社の製品保証費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は57億2千3百万円(前期は当期純利益53億1千万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車部品]

売上高は前連結会計年度を298億9千5百万円(16.4%)下回る1,521億4千5百万円となりました。

[自動車部品以外]

売上高は前連結会計年度を11億1千万円(14.7%)下回る64億347百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

[日本]

自動車生産の減少などにより、売上高は1,050億8千7百万円(前期比20.9%減)となり、営業損失22億3千6百万円(前期は営業利益60億2千7百万円)となりました。

[アジア]

韓国・中国を中心に自動車生産が増加し、売上高は287億6千2百万円(前期比7.6%増)となり、営業利益40億2百万円(前期比49.3%増)となりました。

[北米]

自動車生産の減少や為替変動の影響により、売上高は219億1千7百万円(前期比21.5%減)となり、営業損失3千7百万円(前期は営業利益1億9千8百万円)となりました。

[欧州]

自動車生産の減少などにより、売上高は131億9千6百万円(前期比20.7%減)となり、営業損失5億2千5百万円(前期は営業利益4億3千7百万円)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、120億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、減価償却費が109億1千8百万円、売上債権の減少が101億1千6百万円あったこと等により98億6千4百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ1億1百万円(1.0%)の減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、生産設備への投資を主とする固定資産の取得による支出が117億1千8百万円あったこと等により118億3千4百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ19億1千6百万円(13.9%)の減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が10億5千4百万円、長期借入による収入が28億8千8百万円あったこと等により、8億1千万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ10億8千万円(57.1%)の減少となります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車部品 | 137,934 | 85.7 |
| 自動車部品以外 | 3,468 | 87.8 |
| 合計 | 141,402 | 85.8 |

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示をうけ、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約59%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 自動車部品 | | |
| 電子制御燃料噴射製品 | 85,501 | 86.3 |
| フューエルポンプモジュール | 41,020 | 88.9 |
| スロットルボデー | 29,806 | 84.8 |
| インジェクタ | 7,079 | 79.8 |
| 吸気モジュール | 4,711 | 83.3 |
| その他 | 2,884 | 89.1 |
| キャニスタ | 22,119 | 76.3 |
| エンジンバルブ | 11,957 | 83.3 |
| キャブレタ | 2,669 | 72.4 |
| その他 | 29,897 | 83.2 |
| 小計 | 152,145 | 83.6 |
| 自動車部品以外 | 6,437 | 85.3 |
| 合計 | 158,583 | 83.6 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車株 | 114,086 | 60.2 | 94,003 | 59.3 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しといたしましては、各国政府の経済対策の効果が期待されますものの、世界景気の回復には時間がかかるものと思われま

す。自動車業界におきましては、在庫調整を目的とした減産が峠を越した後は緩やかな回復が予想されるものの、先進国市場での成長が期待できず、新興国における小型・低価格車やハイブリッド車など環境対応車が大きく市場を席卷すると思われ、グローバルでの製品開発・コスト競争がますます激しくなると予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは2009年度会社スローガン「明日を築く構造改革～今すぐ、みずから、まず実行～」のもと、全社一丸となって、次の重点課題にスピードを持って取り組んでまいります。

品質改革の推進

グローバル展開を進めていくなかで、海外生産品の品質保証体制強化をはかってまいります。

具体的には、品質基準にもとづく生産場所の決定、仕入先を含めた生産準備段階における節目確認と立ち上り時の監査など、プロセスの充実をはかってまいります。

そのために、本社で実施している新製品進行会議において、新製品の企画、設計から生産まで、一気通貫での進捗管理を強化してまいります。

損益分岐点の引き下げ

聖域なき固定費の削減と変動費の原単位低減により損益分岐点を引き下げる活動を従来以上に徹底し、従来想定していた水準の6割程度の生産量でも利益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

具体的には、既存設備の活用とスリムで簡素な設備を基本とした設備投資額の抑制、ムダ・ムラ・ムリの徹底的な排除による生産性向上やロスコストの低減、リードタイムの短縮などに着手しております。さらには、ゼロベースの経費削減、設計の標準化などによる開発・管理コストの低減を進めてまいります。

新興国への対応力強化

市場拡大が期待できる新興国に的を絞ったグローバル事業を強化するとともに、為替の影響を受けにくい体制づくりを進めてまいります。

具体的には、小型で超経済的な環境対応車やエントリーカーをターゲットに、軽自動車や二輪車をベースに機能を究極のレベルまで絞り込んだ製品開発を進めてまいります。また、FTA(自由貿易協定)を考慮したグローバル戦略を描き、生産の現地化や、材料と部品の最適調達を進めてまいります。

オンリーワン商品の開発

独自の技術で他社と差別化をはかったオンリーワン商品を開発し、付加価値の高い商品の品揃えを強化してまいります。具体的には、環境対応技術をターゲットとして、

- ・全ての部品のダウンサイジング
- ・アルコール燃料やガス燃料など燃料多様化への対応
- ・ハイブリッド、電気、燃料電池など動力源多様化への対応

の3テーマを重点に、研究・開発を進めてまいります。

これらの活動を通して、当社グループは、逆境をバネに企業構造改革を促進して、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や海外拠点の現地調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の約59%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、品質方針「今こそ『原点』に立ち帰り“お客様第一”“品質第一”の達成」のもと、自工程完結活動を実践し品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万が一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、事業展開の場が世界各地に広がっている今日では、費用の面や法的規制の関係上、完全な保護は不可能な状況となっております。従って、このような状況下では、第三者が当社グループの知的財産を利用し、類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、開発着手の段階から特許調査を行うなど万全の体制をとっておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境を大切に、お客様・社会・地域と共生できる企業集団を目指しております。

研究開発活動の方向としては、省資源、CO₂削減、大気汚染防止および燃料の多様化など環境負荷削減ニーズへの対応をはじめ、お客様の満足が得られるよう先進技術を導入した積極的な新製品開発を進めております。特に環境に対しては、各プロジェクトについて環境寄与に関する指標(CO₂低減量など)を明確にした上で取り組んでおります。

主な成果として、お客様の新コンセプト対応のための超フラットタンク対応ポンプモジュールや新型クリーンディーゼルエンジンに適用可能なDCモータ式ディーゼルスロットルなどを製品化してまいりました。

また、エネルギー多様化対応の一つとして昨年度製品化した、LPG燃料噴射システムのタクシー用への展開や、標準化と低コスト化を進めたキャニスタについても製品化いたしました。

この他に、電子スロットルボデー、フューエルポンプモジュールなどの主力製品についても、消費電力低減、軽量化、制御性向上およびバイオ燃料対応など環境を意識した開発活動を行ってまいりました。

また、同時にハイブリッド車両の適合業務を拡大・強化して将来ニーズを先取りした製品・システム開発に注力しております。

さらには、システム開発力の強化とレベルの高い独自技術により、他社と差別化をはかったオンリーワン商品を開発し、付加価値の高い商品の品揃えを強化してまいります。

そのひとつとして環境対応技術では、全ての部品のダウンサイジングやアルコール燃料・ガス燃料など燃料多様化への対応およびハイブリッド・電気・燃料電池など動力源多様化への対応の3テーマを重点に研究・開発を進めております。

また、新興国市場対応では、小型で経済的な環境対応車やエントリーカーをターゲットに、軽自動車や二輪車をベースに機能を究極のレベルまで絞り込んだ製品開発も合わせて推進しており、今後も継続して進めてまいります。

研究開発費の総額は、74億9千1百万円で、すべて自動車部品に関するものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ310億6百万円減収の1,585億8千3百万円となりました。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタの主力3製品が減少していることによるものであります。

また、海外売上高はアジア地域の増加はありましたが、北米およびその他の地域が減少したため80億4千4百万円減少し663億5千6百万円となりました。

所在地別セグメントの売上高は、日本ではスロットルボデーやキャニスタの減少により1,050億8千7百万円(前年度比278億2百万円減、20.9%減)となりました。

アジアはフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により287億6千2百万円(前年度比20億2千1百万円増、7.6%増)となりました。

北米はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの減少により219億1千7百万円(前年度比59億9千9百万円減、21.5%減)となりました。

欧州はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの減少により131億9千6百万円(前年度比34億4千8百万円減、20.7%減)となりました。

利益については、合理化努力がございましたが、売上高の減少や為替変動による影響などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ78億2千9百万円減益の13億8千2百万円となりました。また、外貨建借入金の為替差損などにより経常損失18億8千8百万円(前期は経常利益82億4千3百万円)となり、当社および海外子会社の製品保証費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は57億2千3百万円(前期は当期純利益53億1千万円)となりました。

所在地別セグメントの営業利益は、日本は合理化努力がありましたが、売上高の減少や設備償却負担の増加などにより22億3千6百万円の営業損失(前年度は60億2千7百万円の営業利益)となりました。

アジアは為替変動による影響などがありましたが、売上高の増加や合理化努力により40億2百万円(前年度比13億2千1百万円増、49.3%増)となりました。

北米は合理化努力がありましたが、売上高の減少などにより3千7百万円の営業損失(前年度は1億9千8百万円の営業利益)となりました。

欧州は合理化努力がありましたが、売上高の減少や為替変動の影響などにより、5億2千5百万円の営業損失(前期は4億3千7百万円の営業利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、得意分野であるモジュール製品の開発および販売に注力すること等で競合他社との差別化を図り競争力向上に努めておりますが、モジュール製品を販売することで従来とは異なる新たな競合先との開発および価格競争が激化し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、投資効果を格段に向上させることをねらいに、中核となる設備を標準化した、シンプル・スリム・ステイブル(SSS化)なラインづくりをコンセプトに「モノづくり力の強化」に向けた設備投資を実施してまいりました。また、遊休設備の再利用やアクチュエータの数を減らすなど、設備投資削減活動を積極的に推進してまいりました。

国内においては燃費・排出ガス規制に対応するため、EGRバルブ、ハイブリッド車両用キャニスタなどの新製品対応および主力製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、エンジンバルブの設備増強およびエネルギーの効率化を目的とした施設の更新、欧州ではダイカスト事業を強化するための設備増強、中国ではフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、エンジンバルブを拡販するための設備増強、韓国ではフューエルポンプモジュールの設備増強など、無形固定資産を含め総額109億2千万円の設備投資を実施いたしました。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は39億6千8百万円であり、主な会社別内訳は当社において19億3千2百万円、フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社で4億6千5百万円、愛三(天津)汽車部件有限公司で4億1千1百万円、玄潭産業株式会社で3億1百万円です。

また、主力製品のエンジンバルブに対する設備投資は、4億8千3百万円であり、主な会社別内訳は当社において2億5千3百万円、愛三(佛山)汽車部件有限公司で2億3千万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|-----------------------|-------|-------|--------|----------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社及び 本社工場 (愛知県 大府市) | 自動車 部品 | 自動車部品 製造設備 | 5,601 | 3,989 | 528 (64) | 99 | 1,140 | 11,360 | 1,508 〔265〕 |
| 安城工場 (愛知県 安城市) | 自動車 部品 | 自動車部品 製造設備 | 1,471 | 7,188 | 823 (120) | 45 | 604 | 10,133 | 946 〔171〕 |
| 豊田工場 (愛知県 豊田市) | 自動車 部品 | 自動車部品 製造設備 | 1,551 | 5,020 | 2,032 (81) | 9 | 326 | 8,940 | 522 〔113〕 |
| 事務所・ 営業所等 | 全社 (共通) | その他 設備 | 0 | | () | 0 | | 0 | 20 〔 〕 |
| 厚生施設 他 | 全社 (共通) | その他 設備 | 83 | 1 | 1,084 (57) 〔18〕 | | 13 | 1,182 | [] |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|-------------|------------------------|---------------|-----------------|-------------------|--------------------|-----------|-----|-------|--------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| テイケイ 気化器(株) | 愛知県 豊田市 | 自動車 部品 | 自動車部品 製造設備 | 85 | 534 | 151 (14) 〔7〕 | 142 | 126 | 1,040 | 192 〔97〕 |
| 愛協産業 (株) | 愛知県 大府市 | 自動車 部品以外 | その他 設備 | 937 | 55 | 291 (3) | 53 | 15 | 1,353 | 189 〔131〕 |
| アイサン コンピュ ータサー ビス(株) | 愛知県 大府市 | 自動車 部品以外 | その他 設備 | 61 | 1 | 149 (0) 〔0〕 | 16 | 4 | 232 | 56 〔5〕 |
| 日本超硬 (株) | 愛知県 刈谷市 | 自動車 部品 | 自動車部品 製造設備 | 107 | 258 | 27 (0) 〔18〕 | | 25 | 418 | 130 〔43〕 |
| (株)中京治 具 | 名古屋 市天白区 | 自動車 部品以外 | 治工具 製造設備 | 19 | 28 | 42 (0) 〔0〕 | 9 | 0 | 100 | 23 〔1〕 |

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|-------------|------------------------|-----------|-----------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| フランクリンプレジジョンインダストリー(株) | 米国ケンタッキー州 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 705 | 1,849 | 27 (236) | | 251 | 2,833 | 480 〔20〕 |
| (株)アイサンナスモコインダストリ | インドネシア西ジャワ州 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 150 | 557 | 41 (28) | | 52 | 801 | 291 〔 〕 |
| アイサンインダストリーフランス(株) | フランスヌーベル市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 48 | 168 | 29 (18) | | 32 | 278 | 194 〔1〕 |
| アイサンインダストリーチェコ(有) | チェコローニー市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 681 | 1,141 | 45 (30) | 18 | 225 | 2,112 | 362 〔 〕 |
| 玄潭産業(株) | 韓国牙山市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 658 | 897 | 146 (28) | | 576 | 2,279 | 353 〔 〕 |
| アイサンインダストリーローニー(有) | チェコローニー市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 854 | 1,809 | 54 (42) | 10 | 339 | 3,068 | 336 〔 〕 |
| 沈陽玄潭汽車部件有限公司 | 中国遼寧省沈陽市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 116 | 473 | [21] | | 51 | 641 | 241 〔 〕 |
| IHDインダストリーズ(株) | インドカーンチプラム市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 92 | 154 | [80] | | 34 | 281 | 95 〔55〕 |
| 三愛精密(株) | 韓国慶州市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 35 | 43 | 16 (2) | | 4 | 99 | 20 〔 〕 |
| 愛三(天津)汽車部件有限公司 | 中国天津市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 955 | 1,264 | [53] | | 979 | 3,199 | 367 〔 〕 |
| 愛三(佛山)汽車部件有限公司 | 中国広東省佛山市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 474 | 2,096 | [50] | | 203 | 2,775 | 427 〔 〕 |
| 泰凱通用化油器(?波)有限公司 | 中国浙江省?波市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 0 | 37 | [1] | | 1 | 38 | 37 〔 〕 |
| ヒョントンスロバキア(有) | スロバキアジリナ市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 0 | 40 | 38 (2) | | 15 | 95 | 28 〔 〕 |
| 佛山市日超精密切削工具有限公司 | 中国広東省佛山市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 13 | 127 | [2] | | 8 | 149 | 25 〔 〕 |
| (株)D&H | 韓国牙山市 | 自動車部品 | 自動車部品製造設備 | 85 | 104 | 65 (8) | | 43 | 299 | 153 〔3〕 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着工年月 | 完了予定 年月 |
|------|---------------------------|------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|--------------------|--------------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 本社工場 (愛知県 大府市) | 自動車部品 | 適合受託設備 (建屋・設備増強) | 1,436 | 331 | 自己資金 および 借入金 | 平成20年 5月 | 平成22年 3月 |
| | | | EGRバルブ製造設備 | 279 | 211 | 自己資金 および 借入金 | 平成20年 10月 | 平成22年 3月 |
| | 安城工場 (愛知県 安城市) | 自動車部品 | キャニスタ製造 設備 | 340 | 318 | 自己資金 および 借入金 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| | | | スロットルボデー 製造設備 | 209 | 36 | 自己資金 および 借入金 | 平成20年 9月 | 平成22年 3月 |
| | 豊田工場 (愛知県 豊田市) | 自動車部品 | フューエル ポンプモジュール 製造設備 | 173 | 71 | 自己資金 および 借入金 | 平成20年 8月 | 平成22年 3月 |
| | (株)アイサン ナスモコイ ンダストリ | インドネシ ア 西ジャワ州 | 自動車部品 | フューエル ポンプモジュール 製造設備 | 274 | 4 | 自己資金 および 借入金 | 平成20年 6月 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 190,000,000 |
| 計 | 190,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 55,509,096 | 55,509,096 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 55,509,096 | 55,509,096 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,519個(注)1 | 1,519個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 151,900株 | 151,900株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1,144円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 1株当たり572円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 2,220個(注)1 | 2,220個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 222,000株 | 222,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1,183円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月1日から 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,183円 資本組入額(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 3,410個(注)1 | 3,410個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 341,000株 | 341,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1,433円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年7月1日から 平成25年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,433円 資本組入額(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 4,120個(注)1 | 4,120個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 412,000株 | 412,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1,083円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日から 平成26年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株当たり1,083円 資本組入額(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年11月17日 (注) 1 | 3,000,000 | 54,995,296 | 1,356 | 7,231 | 1,353 | 9,233 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2 | 64,200 | 55,059,496 | 29 | 7,260 | 29 | 9,262 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2 | 192,600 | 55,252,096 | 91 | 7,351 | 91 | 9,353 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2 | 95,600 | 55,347,696 | 49 | 7,401 | 49 | 9,403 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2 | 161,400 | 55,509,096 | 87 | 7,488 | 87 | 9,490 |

(注) 1 一般募集：発行株式数3,000千株、発行価格942円、発行価額903.12円、資本組入額452円

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 42 | 25 | 109 | 104 | 1 | 4,582 | 4,863 | |
| 所有株式数 (単元) | | 124,623 | 1,181 | 310,874 | 33,637 | 30 | 84,439 | 554,784 | 30,696 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 22.46 | 0.21 | 56.04 | 6.06 | 0.01 | 15.22 | 100 | |

(注) 当社所有の自己株式は、20,257株であり、「個人その他」欄に202単元、「単元未満株式の状況」欄に57株含まれておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------------------|---------------|----------------------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 18,107 | 32.62 |
| 株式会社デンソー | 愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地 | 5,500 | 9.90 |
| 株式会社豊田自動織機 | 愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地 | 4,767 | 8.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,832 | 6.90 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 1,580 | 2.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,298 | 2.33 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 1,185 | 2.13 |
| 愛三工業従業員持株会 | 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内 | 1,061 | 1.91 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 924 | 1.66 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 577 | 1.04 |
| 計 | | 38,835 | 69.96 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,522千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,298千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,185千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|--------------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,458,200 | 554,582 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,696 | | |
| 発行済株式総数 | 55,509,096 | | |
| 総株主の議決権 | | 554,582 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 愛三工業株式会社 | 愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1 | 20,200 | | 20,200 | 0.03 |
| 計 | | 20,200 | | 20,200 | 0.03 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

旧商法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月28日の第103回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成17年7月11日現在における当社の取締役17名、理事・参事の役職者34名および当社子会社取締役7名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月21日の第104回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月21日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成18年7月14日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者37名および当社子会社取締役等35名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の第105回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月20日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成19年7月17日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者44名および当社子会社取締役等33名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年6月19日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成20年7月8日現在における当社の取締役18名、理事・参事の役職者52名および当社子会社取締役等32名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成21年6月18日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成21年6月18日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役、従業員および当社子会社取締役等 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数 100株 |
| 株式の数 | 440,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、179,000株を上限とする。) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年7月1日から平成27年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得は取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 978 | 723,613 |
| 当期間における取得自己株式 | 104 | 53,470 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡) | 295 | 294,464 | | |
| 保有自己株式数 | 20,257 | | 20,361 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、下半期における業績の悪化に伴い、遺憾ながら期末配当金を1株当たり6円(前年同期比5円減)とし、中間配当金8円とあわせて年間14円(前期比5円減)とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成20年10月31日 取締役会決議 | 443 | 8 |
| 平成21年6月18日 定時株主総会決議 | 332 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,167 | 1,414 | 1,499 | 1,520 | 1,148 |
| 最低(円) | 933 | 960 | 937 | 953 | 373 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 687 | 679 | 512 | 482 | 434 | 513 |
| 最低(円) | 425 | 464 | 404 | 392 | 373 | 387 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|--|---------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役 社長 代表取締役 | | 小林 信 雄 | 昭和28年1月28日生 | 昭和53年4月 平成12年1月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発セ ンター第1車両技術部長 " 17年6月 " 20年6月 同社常務役員就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼 任) " 20年6月 " 20年6月 当社取締役副社長就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事 就任(兼任) " 20年6月 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事 就任(兼任) " 20年6月 株式会社アイサンナスモコインダ ストリコミサリス就任(兼任) " 21年5月 アイサンコンピュータサービス株 式会社取締役就任(兼任) " 21年6月 アイサンコーポレーションオブア メリカ取締役就任(兼任) " 21年6月 当社取締役社長就任(現任) | (注) 3 | 8 |
| 取締役 副社長 代表取締役 | 社長補佐、 プロジェクトセンター 統括 | 井上 豊 彦 | 昭和20年11月25日生 | 昭和43年4月 平成2年2月 " 7年2月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 20年5月 " 20年6月 当社入社 当社社長室主監 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 日本超硬株式会社監査役就任(兼 任) 当社専務取締役就任 株式会社中京治具監査役就任(兼 任) 当社取締役副社長就任(現任) | (注) 3 | 37 |
| 専務取締役 | 生産技術部 門・生産部 門・ダイカ スト事業部 統括 | 岩花 博 | 昭和24年3月9日生 | 昭和52年8月 平成9年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年7月 当社入社 当社生産技術部燃料噴射技室長 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 アイサンビトロノヨーロッパ株式 会社(現・アイサンインダスト リーフランス株式会社)取締役就 任(兼任) " 20年6月 " 20年6月 当社専務取締役就任(現任) アイサンインダストリーチェコ有 限会社取締役就任(兼任) アイサンダストリーローニー有 限会社取締役就任(兼任) 愛三熊本株式会社取締役社長就 任(兼任) | (注) 3 | 16 |
| 専務取締役 | 総務人事部 ・経理部・ 調達部統 括、経営改 革プロジェ クト(構造 改革)リー ダー | 川上 正 治 | 昭和24年10月4日生 | 昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 20年3月 " 20年3月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部 長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株 式会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任 玄潭産業株式会社監事就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司監事就 任(兼任) 当社常務取締役就任 三愛精密株式会社監事就任(兼任) 株式会社D&H監事就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任) | (注) 3 | 9 |
| 常務取締役 | 営業部門統 括、第1営 業部・第2 営業部担当 | 長谷川 幸 人 | 昭和22年12月2日生 | 昭和46年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年8月 " 18年6月 " 18年8月 当社入社 当社第1営業部主査 当社第2営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) アイサンコーポレーションオブア メリカ取締役就任(兼任) " 18年6月 アイサンコーポレーションヨー ロッパ株式会社取締役就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司董事長就 任(兼任) | (注) 3 | 28 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|--------|--------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 品質保証部・技術部門統括 | 佐藤 充 功 | 昭和25年2月18日生 | 昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダストリー筆頭コミサリス就任(兼任) | (注)3 | 16 |
| 常務取締役 | フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長 | 今村 兼 雄 | 昭和25年1月25日生 | 昭和49年4月 平成9年2月 " 13年1月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月 当社入社 当社電子部品開発部インジェクタ開発室長 当社第2製品開発部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任) | (注)3 | 8 |
| 常務取締役 | 安城工場・豊田工場担当、豊田工場長 | 野村 耕 三 | 昭和25年11月27日生 | 昭和44年4月 平成13年1月 " 15年1月 " 16年6月 " 19年5月 " 19年5月 " 20年6月 " 21年5月 当社入社 当社本社工場製造部長 当社豊田工場製造部長 当社取締役就任 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) 愛三(天津)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任) 株式会社中京治具取締役就任(兼任) | (注)3 | 13 |
| 常務取締役 | 経営企画部担当、経営企画部長、経営改革プロジェクト(協業)リーダー、環境推進センター長 | 中野 正 高 | 昭和30年3月15日生 | 昭和52年4月 平成15年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 20年3月 " 20年3月 " 20年6月 " 21年6月 当社入社 当社技術企画部主査 当社経営企画部長 当社取締役就任 玄潭産業株式会社代表理事会長就任(兼任) 三愛精密株式会社代表理事就任(兼任) 株式会社D&H理事就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任) テイケイ気化器株式会社監査役就任(兼任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 工機部担当、工機部長 | 山本 治 | 昭和25年12月22日生 | 昭和49年4月 平成14年1月 " 15年1月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社生産技術部主査 当社生産技術部長 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダストリーコミサリス就任(兼任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 技術企画部・プロジェクトセンター・PT適合開発部・第1製品開発部・第3製品開発部担当、プロジェクトセンター長 | 山田 英 生 | 昭和27年8月26日生 | 昭和53年4月 平成15年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年8月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年4月 当社入社 当社第2製品開発部主査 当社第2製品開発部長 アイサンビトロノヨーロッパ株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任) 愛三貿易(広州)有限公司董事就任(兼任) アイサンインダストリーチェコ有限公司取締役就任(兼任) アイサンインダストリーローニー有限公司取締役就任(兼任) フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 総務人事部担当、総務人事部長 | 鳴瀬 健 治 | 昭和28年8月23日生 | 昭和52年4月 平成15年1月 " 17年6月 当社入社 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 研究開発部・第2製品開発部・二輪事業部担当、第2製品開発部長 | 多田 源二郎 | 昭和28年5月8日生 | 昭和52年4月 平成17年1月 当社入社 当社第2製品開発部第1燃料系開発室長 " 17年6月 " 18年6月 " 20年3月 " 20年3月 当社第2製品開発部副部長 当社取締役就任(現任) 玄潭産業株式会社理事就任(兼任) 三愛精密株式会社理事就任(兼任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 生技開発部担当・生技開発部長、生産技術部担当 | 高城 孝明 | 昭和31年8月13日生 | 昭和54年4月 平成17年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 19年6月 " 20年5月 当社入社 当社技術企画部長 当社人事部長 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダストリー取締役就任(兼任) 日本超硬株式会社取締役就任(兼任) | (注)3 | 4 |
| 取締役 | 生産企画部・本社工場・ダイカスト事業部担当、本社工場長 | 中島 邦男 | 昭和27年7月26日生 | 昭和52年4月 平成14年1月 " 16年1月 " 19年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産調査部主査 同社衣浦工場工務部主査 当社理事・本社工場長 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任) テイケイ気化器株式会社取締役就任(兼任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 品質保証部担当、品質保証部長 | 居波 厚二 | 昭和28年2月17日生 | 昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社 三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 | 経理部・調達部担当、調達部長 | 一ノ宮 博英 | 昭和28年9月8日生 | 昭和51年4月 平成15年1月 " 19年1月 " 20年6月 当社入社 当社経理部長 当社調達部長 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 | 愛三(佛山)汽車部件有限公司総経理 | 時村 治紀 | 昭和31年3月21日生 | 昭和49年4月 平成16年1月 " 17年8月 " 21年6月 " 21年6月 当社入社 当社安城工場製造部主査 愛三(佛山)汽車部件有限公司総経理就任(兼任) 佛山市日超精密切削工具有限公司 董事長就任(兼任) 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 1 |
| 常勤監査役 | | 荻野 武雄 | 昭和22年11月28日生 | 昭和45年4月 平成8年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 23 |
| 常勤監査役 | | 笠松 謙二 | 昭和24年1月8日生 | 昭和48年10月 平成9年2月 " 12年10月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 当社入社 当社海外事業推進部主査 ピトロンフランス株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役社長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 23 |
| 監査役 | | 三吉 暹 | 昭和15年9月20日生 | 昭和38年4月 平成6年9月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨペット株式会社(現・大阪トヨタ自動車株式会社)取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任) 大阪トヨタ自動車株式会社顧問就任(兼任) | (注)4 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 監査役 | | 増田 義彦 | 昭和27年12月18日生 | 昭和52年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社補欠監査役 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任) | (注) 5 | |
| 監査役 | | 宮内 一公 | 昭和31年8月19日生 | 昭和55年4月 平成13年8月 " 20年1月 " 21年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社新車進行管理部長 同社グローバル調達部長(兼任) 当社監査役就任(現任) | (注) 5 | |
| 計 | | | | | | 240 |

- (注) 1 監査役三吉 暹、監査役増田義彦および監査役宮内一公は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月18日付で代表取締役でなくなる者は次のとおりであります。
 加藤由人(昭和18年12月9日生)取締役社長 代表取締役 所有株式数56千株
 3 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 4 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 5 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から3年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

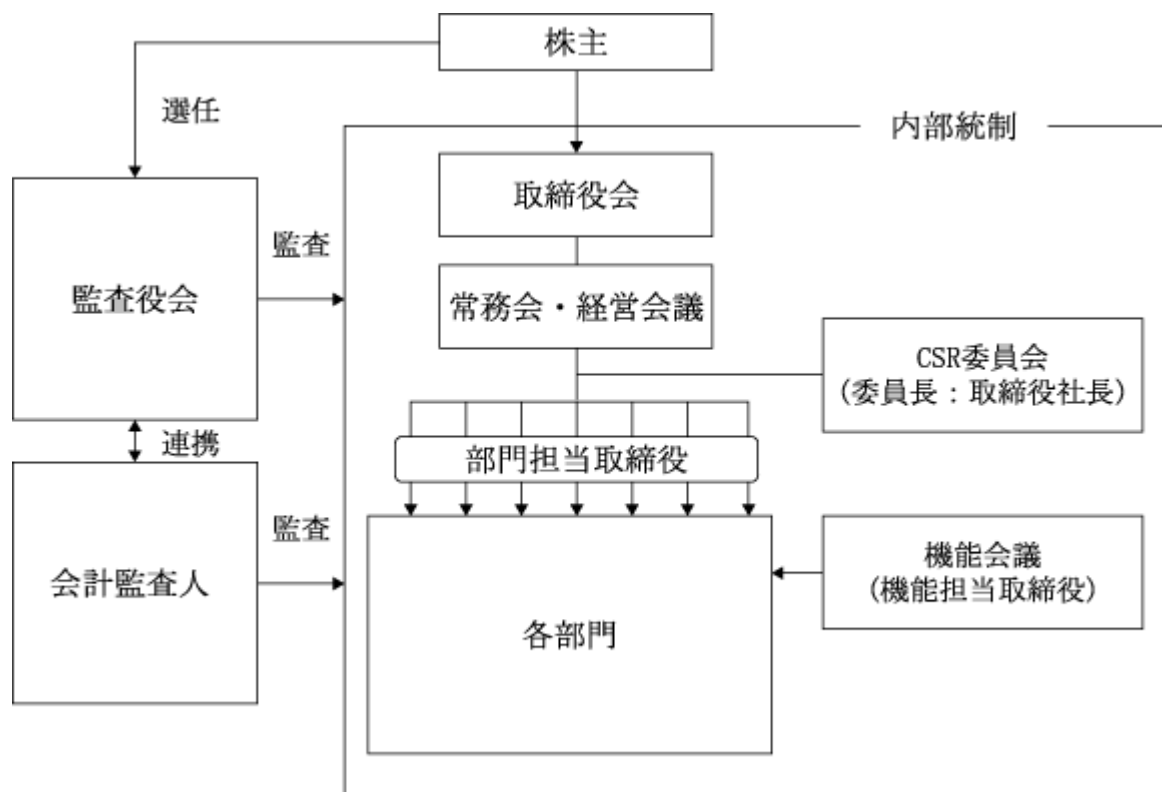
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備し、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。
- 3 関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤の整備。
啓蒙活動および階層別教育により、「愛三グループ行動指針」を徹底。
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価。

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。
- 2 予算制度による資金を適切に管理。りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。
重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。
- 3 子会社の権限の明確化。

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。
- 2 業務補佐のための使用人の人事、処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合。
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置。
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
- 2 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

役員報酬の内容

| 区分 | 人数(名) | 報酬等の額(百万円) |
|-----|-------|------------|
| 取締役 | 20 | 267 |
| 監査役 | 6 | 38 |
| 合計 | 26 | 306 |

(注) 報酬等の額には、第107回定時株主総会の決議事項である役員賞与支給額その他、新株予約権および役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額を含めております。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

内部監査および監査役監査の組織等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役職務執行ならびに当社と国内外子会社および一部の関連会社の業務や財政状況を監査しております。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しております。

監査方法としては、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を実地監査しております。

社外取締役および社外監査役との資本的関係、取引関係等

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名は、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の出身者および常務役員であり、同社は当社の主要な販売先であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得および水野信勝の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名およびその他の監査従事者17名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 30 | 0 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 30 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 12,488 | 11,454 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,192 | 18,083 |
| 有価証券 | 3,382 | 759 |
| たな卸資産 | 13,533 | - |
| 商品及び製品 | - | 3,113 |
| 仕掛品 | - | 3,407 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 5,424 |
| 未収還付法人税等 | - | 172 |
| 繰延税金資産 | 3,636 | 3,980 |
| その他 | 4,761 | 2,719 |
| 貸倒引当金 | 144 | 175 |
| 流動資産合計 | 68,850 | 48,941 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 4 34,078 | 2, 4 34,722 |
| 減価償却累計額 | 19,516 | 20,076 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,562 | 14,645 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 117,279 | 2 108,309 |
| 減価償却累計額 | 85,216 | 81,146 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,063 | 27,162 |
| 土地 | 2 5,273 | 2 5,203 |
| 建設仮勘定 | 2,853 | 2,676 |
| その他 | 16,226 | 15,981 |
| 減価償却累計額 | 13,006 | 13,246 |
| その他（純額） | 3,220 | 2,735 |
| 有形固定資産合計 | 57,972 | 52,423 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 30 | - |
| のれん | 5 258 | 5 829 |
| その他 | 1,406 | 1,113 |
| 無形固定資産合計 | 1,695 | 1,942 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 3,847 | 1 2,346 |
| 出資金 | 1 749 | - |
| 長期貸付金 | 27 | - |
| 繰延税金資産 | 3,072 | 4,683 |
| その他 | 3,586 | 1 4,409 |
| 貸倒引当金 | 46 | 49 |
| 投資その他の資産合計 | 11,236 | 11,390 |
| 固定資産合計 | 70,904 | 65,756 |
| 資産合計 | 139,754 | 114,697 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,962 | 13,808 |
| 短期借入金 | 2 8,120 | 2 5,913 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39 | 2 3,231 |
| 未払金 | 2,520 | 2,266 |
| 未払費用 | 7,194 | 5,783 |
| 未払法人税等 | 1,584 | 190 |
| 未払消費税等 | 147 | 195 |
| 従業員預り金 | 2,752 | 2,780 |
| 製品保証引当金 | 2,915 | 5,853 |
| 役員賞与引当金 | 136 | 101 |
| 設備関係支払手形 | 1,177 | 484 |
| その他 | 170 | 500 |
| 流動負債合計 | 52,721 | 41,110 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,607 | 2 5,429 |
| 繰延税金負債 | 624 | 457 |
| 退職給付引当金 | 7,685 | 7,775 |
| 役員退職慰労引当金 | 291 | 366 |
| その他 | 24 | 523 |
| 固定負債合計 | 14,233 | 14,552 |
| 負債合計 | 66,954 | 55,662 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,488 | 7,488 |
| 資本剰余金 | 9,490 | 9,490 |
| 利益剰余金 | 51,562 | 44,294 |
| 自己株式 | 19 | 20 |
| 株主資本合計 | 68,521 | 61,254 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 512 | 268 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | 2,256 | 3,619 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,752 | 3,372 |
| 新株予約権 | 60 | 134 |
| 少数株主持分 | 1,465 | 1,019 |
| 純資産合計 | 72,800 | 59,035 |
| 負債純資産合計 | 139,754 | 114,697 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 189,589 | 158,583 |
| 売上原価 | 1, 3 167,129 | 2, 3 144,908 |
| 売上総利益 | 22,459 | 13,675 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,962 | 1,606 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | 80 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,182 | 490 |
| 給料及び手当 | 4,931 | 4,736 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 129 | 105 |
| 退職給付費用 | 215 | 359 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 66 | 83 |
| 減価償却費 | 327 | 383 |
| 業務委託費 | 640 | 631 |
| のれん償却額 | 122 | 258 |
| その他 | 3,662 | 3,556 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,248 | 12,293 |
| 営業利益 | 9,211 | 1,382 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 283 | 275 |
| 受取配当金 | 50 | 60 |
| 雑収入 | 213 | 191 |
| 営業外収益合計 | 547 | 526 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 554 | 385 |
| 従業員預り金利息 | 27 | - |
| 為替差損 | 298 | 2,776 |
| 固定資産除売却損 | 210 | 423 |
| 投資有価証券評価損 | 295 | 27 |
| 雑損失 | 129 | 183 |
| 営業外費用合計 | 1,515 | 3,797 |
| 経常利益又は経常損失() | 8,243 | 1,888 |
| 特別損失 | | |
| 製品保証費用 | - | 4,542 |
| 投資有価証券評価損 | - | 480 |
| 固定資産除売却損 | - | 5 257 |
| 関係会社清算損 | - | 22 |
| たな卸資産廃棄損 | 108 | - |
| 特別損失合計 | 108 | 5,301 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 8,134 | 7,189 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,010 | 593 |
| 法人税等調整額 | 359 | 2,001 |
| 法人税等合計 | 2,650 | 1,407 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 173 | 59 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,310 | 5,723 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,401 | 7,488 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 87 | - |
| 当期変動額合計 | 87 | - |
| 当期末残高 | 7,488 | 7,488 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,403 | 9,490 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 87 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 87 | 0 |
| 当期末残高 | 9,490 | 9,490 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 47,082 | 51,562 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 514 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,310 | 5,723 |
| 連結範囲の変動 | - | 24 |
| 当期変動額合計 | 4,479 | 6,753 |
| 当期末残高 | 51,562 | 44,294 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 18 | 19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 19 | 20 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 63,869 | 68,521 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 514 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 174 | - |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,310 | 5,723 |
| 連結範囲の変動 | - | 24 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4,652 | 6,753 |
| 当期末残高 | 68,521 | 61,254 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 897 | 512 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 384 | 243 |
| 当期変動額合計 | 384 | 243 |
| 当期末残高 | 512 | 268 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 9 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 5 |
| 当期変動額合計 | 7 | 5 |
| 当期末残高 | 17 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,513 | 2,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 742 | 5,876 |
| 当期変動額合計 | 742 | 5,876 |
| 当期末残高 | 2,256 | 3,619 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,402 | 2,752 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 350 | 6,125 |
| 当期変動額合計 | 350 | 6,125 |
| 当期末残高 | 2,752 | 3,372 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 11 | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 73 |
| 当期変動額合計 | 49 | 73 |
| 当期末残高 | 60 | 134 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,438 | 1,465 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 23 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | 421 |
| 当期変動額合計 | 26 | 421 |
| 当期末残高 | 1,465 | 1,019 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 67,721 | 72,800 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 537 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 174 | - |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,310 | 5,723 |
| 連結範囲の変動 | - | 24 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 426 | 6,473 |
| 当期変動額合計 | 5,078 | 13,226 |
| 当期末残高 | 72,800 | 59,035 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 8,134 | 7,189 |
| 減価償却費 | 9,897 | 10,918 |
| のれん償却額 | 122 | 258 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 30 | 73 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 545 | 3,218 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 14 | 34 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 228 | 138 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 718 | 24 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 16 | 76 |
| 受取利息及び受取配当金 | 334 | 335 |
| 支払利息 | 582 | 385 |
| 為替差損益(は益) | - | 385 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 295 | 507 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 191 | 657 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 674 | 10,116 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 591 | 222 |
| 前渡金の増減額(は増加) | - | 1,930 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,023 | 10,111 |
| その他 | 332 | 1,124 |
| 小計 | 13,348 | 11,924 |
| 利息及び配当金の受取額 | 315 | 340 |
| 利息の支払額 | 563 | 383 |
| 法人税等の支払額 | 3,134 | 2,015 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,966 | 9,864 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 748 | 1,577 |
| 定期預金の払戻による収入 | 769 | 1,847 |
| 固定資産の取得による支出 | 11,157 | 11,718 |
| 固定資産の売却による収入 | 238 | 162 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,854 | 501 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | - |
| 貸付けによる支出 | 105 | 136 |
| 貸付金の回収による収入 | 103 | 88 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,750 | 11,834 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 47,993 | 9,227 |
| 短期借入金の返済による支出 | 48,378 | 9,960 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 2,888 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,024 | 66 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 174 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | - | 160 |
| 配当金の支払額 | 830 | 1,054 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 42 | 62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,890 | 810 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 2,458 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,896 | 3,618 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,223 | 15,406 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 79 | 305 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,406 | 12,093 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司の21社 なお、愛三貿易(広州)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 ヒョントアンスロバキア(有) 佛山市日超精密切削工具有限公司 (株)D&H キダンテック(株) 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株) なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 ヒョントアンスロバキア(有) 佛山市日超精密切削工具有限公司 (株)D&H キダンテック(株) 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司 非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> | <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの24社 なお、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株) なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株) 愛三熊本(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司 非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレシジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法 原材料 主として総平均法による低価法</p> | <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレシジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョントアンスロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限(株)D&Hの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----------|---------|--|---------|-------|-----------|--------|
| <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ412百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 主として10年 | <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">主として9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は401百万円減少しており、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ401百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | 建物及び構築物 | 7～50年 | 機械装置及び運搬具 | 主として9年 |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 主として10年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～50年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 主として9年 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>2 無形固定資産 定額法</p> <p>3</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>3 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> | <p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 製品保証引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|--------------|------------|-------------|----------|-------|--|
| <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 566 730 701"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性の判定を省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 金利通貨スワップ取引 | 外貨建借入金および利息 | 金利スワップ取引 | 借入金利息 | <p>(ホ)</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | |
| 金利通貨スワップ取引 | 外貨建借入金および利息 | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金利息 | | | | | | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,829百万円、4,217百万円、5,485百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度30百万円)、「出資金」(当連結会計年度679百万円)、「長期貸付金」(当連結会計年度76百万円)は金額が僅少であるため、「借地権」については、無形固定資産の「その他」、「出資金」および「長期貸付金」については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」(前連結会計年度 19百万円)および「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 174百万円)は金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-----|--------|--------------|-------|---------|-------|-----------|-----|----|-----|---|-------|-------|--------|-------------------------------|--------|---------------------|-----|---------|-------|-----|--------|-------|----|----|-----|--|------------|--------|-------------|--------|---------|--------|-----------|----|----|-----|---|-----|-------|--------|---------------|-----|-------|----|---|-----|-----|--------|-------|---|----|-----|
| <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">知多メディアスネットワーク(株)の銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)D&Hの銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 1,518百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 1,178百万円 | 出資金 | 747百万円 | 現金及び預金(定期預金) | 75百万円 | 建物及び構築物 | 1,095 | 機械装置及び運搬具 | 306 | 土地 | 265 | 計 | 1,742 | 短期借入金 | 596百万円 | 知多メディアスネットワーク(株)の銀行借入に対する保証債務 | 402百万円 | (株)D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 353 | 建物及び構築物 | 73百万円 | のれん | 269百万円 | 負ののれん | 10 | 純額 | 258 | <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 受取手形割引高 1,337百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 600百万円 | 投資その他の資産その他 | 677百万円 | 建物及び構築物 | 661百万円 | 機械装置及び運搬具 | 22 | 土地 | 206 | 計 | 889 | 短期借入金 | 404百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 112 | 長期借入金 | 68 | 計 | 585 | のれん | 836百万円 | 負ののれん | 7 | 純額 | 829 |
| 投資有価証券(株式) | 1,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金(定期預金) | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 知多メディアスネットワーク(株)の銀行借入に対する保証債務 | 402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純額 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純額 | 829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 306百万円</p> <p>2</p> <p>3 売上原価に含まれる研究開発費 7,208百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 151 土地 1 その他 50 計 210</p> <p>5</p> | <p>1</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98百万円</p> <p>3 売上原価に含まれる研究開発費 7,491百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 349 その他 66 計 423</p> <p>5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額および技術棟増築に伴う旧建物の帳簿価額とその解体費用等であります。 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 80 解体撤去費用 116 その他 4 計 257</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 55,347 | 161 | | 55,509 |

(注) 増加は、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 18 | 1 | 0 | 19 |

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 60 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 387 | 7 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日 |
| 平成19年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 443 | 8 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 610 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 55,509 | | | 55,509 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 19 | 0 | 0 | 20 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 134 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 610 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 443 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 332 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日) |
| 現金及び預金勘定 12,488百万円 | 現金及び預金勘定 11,454百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 464 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121 |
| MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 3,382 | MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 759 |
| 現金及び現金同等物 15,406 | 現金及び現金同等物 12,093 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|--|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) | |
| 1 借主側 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | (1) リース資産の内容 | |
| | | | | (ア)有形固定資産 | |
| | | | | 主として自動車部品事業における生産設備およびコンピュータ関連機器であります。 | |
| | | | | (イ)無形固定資産 | |
| | | | | 主として自動車部品事業における製品設計データ管理用ソフトウェアであります。 | |
| | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 | |
| | | | | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | |
| | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1 年内 | | | | 187百万円 | |
| 1 年超 | | | | 288 | |
| 合計 | | | | 475 | |
| (注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 | | | | | |
| 支払リース料 | | | | 201百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | | | 201百万円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | |
| (減損損失について) | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|---------------|---|---------------|
| 2 貸主側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額および期末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 4 | 0 | 4 |
| 工具・器具 及び備品 | 63 | 35 | 28 |
| 合計 | 68 | 35 | 32 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 13百万円 |
| 1年超 | | | 19 |
| 合計 | | | 32 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高および見積残存価額の残高の合 計額が、営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定して おります。 | | | |
| (3) 受取リース料および減価償却費 | | | |
| 受取リース料 | | | 11百万円 |
| 減価償却費 | | | 11 |
| (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 260 | 1,114 | 854 |
| 小計 | 260 | 1,114 | 854 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,523 | 1,228 | 295 |
| 小計 | 1,523 | 1,228 | 295 |
| 合計 | 1,784 | 2,343 | 559 |

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 3 | 2 | |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他) | 3,382 |
| 非上場株式 | 325 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 152 | 600 | 448 |
| 小計 | 152 | 600 | 448 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 858 | 829 | 29 |
| 小計 | 858 | 829 | 29 |
| 合計 | 1,011 | 1,430 | 418 |

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他) | 759 |
| 非上場株式 | 315 |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | |
|--|---|-------|------------|-------------|----------|------|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを利用しております。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用してしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用してしております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動にさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引・金利通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを有しております。また、当社および連結子会社は信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社のデリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。 なお、連結子会社の取引については「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利通貨スワップ取引 | 外貨建借入金および利息 | 金利スワップ取引 | 借入金利 | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利通貨スワップ取引 | 外貨建借入金および利息 | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 借入金利 | | | | | | |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額 (百万円) | 契約額の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------------|--------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 492 | | 469 | 23 |

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額 (百万円) | 契約額の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------------|--------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 211 | | 225 | 13 |

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理しております。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|--------|------------------------------|--------|-----------------|-------|--------------------------|-------|---------------------------------------|-------|------------|-------|------------------------|-------|-----------------|--------|----------|-----|------------|-----|------------------------|-----|----------------------|-----|------------------------------|-------|---|---------------|-----------|----------|--------|------------------------------|--------|-----------------|--------|--------------------------|-------|---------------------------------------|-------|------------|-------|------------------------|-------|-----------------|----------|----------|-----|------------|-----|------------------------|-------|----------------------|-----|------------------------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年 3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については9社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">26,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,341</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,079</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 退職給付債務(注) | 26,221百万円 | (2) 年金資産 | 14,879 | (3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) | 11,341 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 7,777 | (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,515 | (6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) | 5,079 | (7) 前払年金費用 | 2,605 | (8) 退職給付引当金((6) - (7)) | 7,685 | (1) 勤務費用(注) 1、2 | 953百万円 | (2) 利息費用 | 453 | (3) 期待運用収益 | 359 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 509 | (5) 過去勤務債務の 費用処理額 | 230 | (6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計) | 1,326 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年 3月期より46%相当分について調整年金制度を採用しております。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については10社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">26,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,946</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,037</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,775</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p> | (1) 退職給付債務(注) | 26,300百万円 | (2) 年金資産 | 12,354 | (3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) | 13,946 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 10,037 | (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,285 | (6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) | 5,193 | (7) 前払年金費用 | 2,581 | (8) 退職給付引当金((6) - (7)) | 7,775 | (1) 勤務費用(注) 1、2 | 1,222百万円 | (2) 利息費用 | 502 | (3) 期待運用収益 | 292 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 1,175 | (5) 過去勤務債務の 費用処理額 | 230 | (6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計) | 2,378 |
| (1) 退職給付債務(注) | 26,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 14,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) | 11,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 7,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) | 5,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | 2,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金((6) - (7)) | 7,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用(注) 1、2 | 953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の 費用処理額 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計) | 1,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務(注) | 26,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 12,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) | 13,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 10,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) | 5,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 前払年金費用 | 2,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 退職給付引当金((6) - (7)) | 7,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用(注) 1、2 | 1,222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 1,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の 費用処理額 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計) | 2,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して おります。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
 販売費及び一般管理費 49百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成18年6月21日 | 平成19年6月20日 |
|-----------------------------------|---------------------------|---|---|---|---|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役 17名 当社従業員 37名 | 当社取締役 17名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役 8名 | 当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名 | 当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名 | 当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名 |
| 株式の種類別ス tock・オプション の付与数(注)1 | 普通株式 215,000株 | 普通株式 226,000株 | 普通株式 205,000株 | 普通株式 247,000株 | 普通株式 344,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月1日 | 平成16年7月9日 | 平成17年7月11日 | 平成18年7月14日 | 平成19年7月17日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)3 | (注)3 | (注)4 | (注)4 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月1日から 平成17年7月1日 | 平成16年7月9日から 平成18年7月1日 | 平成17年7月11日から 平成19年7月1日 | 平成18年7月14日から 平成20年7月1日 | 平成19年7月17日から 平成21年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成19年6月30日 | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日 | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日 | 平成20年7月1日から 平成22年6月30日 | 平成21年7月1日から 平成25年6月30日 |

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成18年6月21日 | 平成19年6月20日 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利確定前(株) | | | | | |
| 前連結会計 年度末 | | | 205,000 | 247,000 | |
| 付与 | | | | | 344,000 |
| 失効 | | | | 2,000 | 3,000 |
| 権利確定 | | | 205,000 | | |
| 未確定残 | | | | 245,000 | 341,000 |
| 権利確定後(株) | | | | | |
| 前連結会計 年度末 | 70,600 | 179,200 | | | |
| 権利確定 | | | 205,000 | | |
| 権利行使 | 48,300 | 60,000 | 53,100 | | |
| 失効 | 22,300 | | | | |
| 未行使残 | | 119,200 | 151,900 | | |

単価情報

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成18年6月21日 | 平成19年6月20日 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利行使価格 (円) | 981 | 1,110 | 1,144 | 1,183 | 1,433 |
| 行使時平均株価 (円) | 1,271 | 1,333 | 1,315 | | |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | | | | 126 | 264 |

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値および見積方法

| | 平成19年Stock・オプション |
|-------------|------------------|
| 株価変動性(注) 1 | 25.05% |
| 予想残存期間(注) 2 | 4年 |
| 予想配当(注) 3 | 14円/株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.39% |

(注) 1 1年間(平成18年7月から平成19年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
 販売費及び一般管理費 73百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成18年6月21日 | 平成19年6月20日 | 平成20年6月19日 |
|----------------------------------|---|---|---|---|---|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役 17名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役 8名 | 当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名 | 当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名 | 当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名 | 当社取締役 18名 当社従業員 52名 当社子会社 取締役等 32名 |
| 株式の種類別 ストック・オプション の付与数(注)1 | 普通株式 226,000株 | 普通株式 205,000株 | 普通株式 247,000株 | 普通株式 344,000株 | 普通株式 412,000株 |
| 付与日 | 平成16年7月9日 | 平成17年7月11日 | 平成18年7月14日 | 平成19年7月17日 | 平成20年7月8日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)3 | (注)3 | (注)4 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月9日から 平成18年7月1日 | 平成17年7月11日から 平成19年7月1日 | 平成18年7月14日から 平成20年7月1日 | 平成19年7月17日から 平成21年7月1日 | 平成20年7月8日から 平成22年7月1日 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日 | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日 | 平成20年7月1日から 平成22年6月30日 | 平成21年7月1日から 平成25年6月30日 | 平成22年7月1日から 平成26年6月30日 |

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成18年6月21日 | 平成19年6月20日 | 平成20年6月19日 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利確定前(株) | | | | | |
| 前連結会計 年度末 | | | 245,000 | 341,000 | |
| 付与 | | | | | 412,000 |
| 失効 | | | | | |
| 権利確定 | | | 245,000 | | |
| 未確定残 | | | | 341,000 | 412,000 |
| 権利確定後(株) | | | | | |
| 前連結会計 年度末 | 119,200 | 151,900 | | | |
| 権利確定 | | | 245,000 | | |
| 権利行使 | | | | | |
| 失効 | 119,200 | | 23,000 | | |
| 未行使残 | | 151,900 | 222,000 | | |

単価情報

| 定時株主総会 決議年月日 | 平成16年 6 月25日 | 平成17年 6 月28日 | 平成18年 6 月21日 | 平成19年 6 月20日 | 平成20年 6 月19日 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,110 | 1,144 | 1,183 | 1,433 | 1,083 |
| 行使時平均株価 (円) | | | | | |
| 付与日における 公正な評価単価 (円) | | | 126 | 264 | 179 |

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値および見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注) 1 | 36.69% |
| 予想残存期間(注) 2 | 4 年 |
| 予想配当(注) 3 | 19円 / 株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.18% |

(注) 1 1年間(平成19年7月から平成20年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|------|-------|--------------------|-------|----------------------|-----|---------|-----|-----------|------|----------|-----|------------|-----|---------------|-----|-----|-------|-----------------|-------|--|--------|----------|-------|--------------|--------------------|-----|----------------------|----------|---------|-----------|--------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-----|---|-----------------|----------|---------|-------|-------|-------|-----------|-------|------|-----|------|-----|---------|-----|----------|-----|-----------|-----|-----|-------|----------|--------|--------|-------|----------|-------|--------------|--------|-----|-----|----------|-------|-----------|-------|-------------|----------|-------------|-------|-------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,254</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,084</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,504百万円 | 未払賞与 | 1,257 | 製品保証引当金 | 1,046 | 投資有価証券評価損 | 764 | 未払費用 | 592 | 減価償却超過額 | 300 | たな卸資産評価減 | 228 | 未払事業税 | 132 | 役員退職慰労引当金 | 116 | その他 | 1,506 | 繰延税金資産小計 | 8,451 | 評価性引当額 | 1,196 | 繰延税金資産合計 | 7,254 | その他有価証券評価差額金 | 335百万円 | その他 | 834 | 繰延税金負債合計 | 1,170 | 繰延税金資産の純額 | 6,084 | 流動資産 繰延税金資産 | 3,636百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 3,072 | 固定負債 繰延税金負債 | 624 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,623百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,207</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,980百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,683</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,623百万円 | 製品保証引当金 | 2,119 | 繰越欠損金 | 1,814 | 投資有価証券評価損 | 1,071 | 未払賞与 | 955 | 未払費用 | 520 | 減価償却超過額 | 316 | たな卸資産評価減 | 201 | 役員退職慰労引当金 | 144 | その他 | 1,158 | 繰延税金資産小計 | 10,926 | 評価性引当額 | 1,649 | 繰延税金資産合計 | 9,276 | その他有価証券評価差額金 | 179百万円 | その他 | 890 | 繰延税金負債合計 | 1,069 | 繰延税金資産の純額 | 8,207 | 流動資産 繰延税金資産 | 3,980百万円 | 固定資産 繰延税金資産 | 4,683 | 固定負債 繰延税金負債 | 457 |
| 退職給付引当金 | 2,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 1,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価減 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 3,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 3,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,623百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 2,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価減 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 9,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 8,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 3,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 4,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | 住民税均等割等 | 1.1 | 海外子会社の税率差 | 10.3 | のれん償却額 | 0.6 | 試験研究費等税額控除 | 2.9 | 海外子会社からの受取配当金 | 2.8 | その他 | 1.9 | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 32.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | 住民税均等割等 | 0.3 | のれん償却額 | 1.4 | 海外子会社からの受取配当金 | 5.1 | 評価性引当額の増加 | 12.6 | その他 | 1.9 | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 19.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の税率差 | 10.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社からの受取配当金 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 32.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社からの受取配当金 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 12.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 19.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 119,508 | 27,656 | 26,282 | 16,141 | 189,589 | | 189,589 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 13,381 | 259 | 458 | 503 | 14,602 | 14,602 | |
| 計 | 132,889 | 27,916 | 26,740 | 16,645 | 204,192 | 14,602 | 189,589 |
| 営業費用 | 126,862 | 27,717 | 24,060 | 16,208 | 194,848 | 14,469 | 180,378 |
| 営業利益 | 6,027 | 198 | 2,680 | 437 | 9,343 | 132 | 9,211 |
| 資産 | 87,353 | 8,849 | 23,658 | 18,026 | 137,888 | 1,866 | 139,754 |

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,713百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が179百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用が412百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 95,924 | 27,924 | 21,742 | 12,991 | 158,583 | | 158,583 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,163 | 837 | 174 | 205 | 10,379 | 10,379 | |
| 計 | 105,087 | 28,762 | 21,917 | 13,196 | 168,963 | 10,379 | 158,583 |
| 営業費用 | 107,324 | 24,759 | 21,954 | 13,721 | 167,760 | 10,559 | 157,201 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,236 | 4,002 | 37 | 525 | 1,202 | 179 | 1,382 |
| 資産 | 74,808 | 22,966 | 6,884 | 11,424 | 116,083 | 1,386 | 114,697 |

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア.....韓国、中国、インドネシア他
 北米.....アメリカ
 欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,890百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、および投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、「日本」の営業損失は401百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 29,708 | 26,712 | 17,979 | 74,400 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 189,589 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.7 | 14.1 | 9.4 | 39.2 |

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

その他の地域.....フランス他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 28,256 | 23,186 | 14,913 | 66,356 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 158,583 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.8 | 14.6 | 9.4 | 41.8 |

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、中国、インドネシア他

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....フランス他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|----------|-----------|--------|--------------|----------|--|--------------|---------|-------|---------------|--------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| その他の関係会社 | トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市 | 397,050 | 自動車の製造販売 | 所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28 | 兼任2名 転籍4名 | 当社製品の販売 | 営業取引 | 自動車部品の販売 | 78,186 | 売掛金 | 9,175 |
| | | | | | | | | 営業取引 | 自動車部品・材料の購入 | 11,050 | 買掛金 | 1,916 |
| | | | | | | | | | | | 前渡金 | 10 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|--------------|-----------|--------|--------------|----------|---------------------------------------|--------|---------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | ダイハツ工業(株) | 大阪府池田市 | 28,404 | 自動車の製造販売 | 所有 直接 0.00 被所有 直接 0.26 | | 当社製品の販売 | 営業取引 | 自動車部品の販売 | 6,493 | 売掛金 | 2,080 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|--------|---------------|-----------|--|--------------|---------|---------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市 | 397,050 | 自動車の製造販売 | 所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28 | 兼任2名 転籍6名 | 当社製品の販売 | 自動車部品の販売 | 62,143 | 売掛金 | 5,073 |
| | | | | | | | | 営業取引 自動車部品・材料の購入 | 7,643 | 買掛金 | 454 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|--------------|------------|--------|---------------|-----------|---------------------------------------|-----------|---------|------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | ダイハツ工業(株) | 大阪府池田市 | 28,404 | 自動車の製造販売 | 所有 直接 0.02 被所有 直接 0.26 | | 当社製品の販売 | 営業取引 自動車部品の販売 | 5,782 | 売掛金 | 1,799 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,284円46銭 | (1) 1株当たり純資産額 | 1,043円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 95円81銭 | (2) 1株当たり当期純損失 | 103円14銭 |
| (3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 95円72銭 | (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有 している潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 72,800 | 59,035 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,526 | 1,154 |
| (うち新株予約権) | (60) | (134) |
| (うち少数株主持分) | (1,465) | (1,019) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 71,274 | 57,881 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株) | 55,489 | 55,488 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 5,310 | 5,723 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 5,310 | 5,723 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 55,422 | 55,489 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 51 | |
| (うち新株予約権(千株)) | (51) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,440 個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。 | 新株予約権4種類 (平成17年6月28日決議 1,519個 平成18年6月21日決議 2,220個 平成19年6月20日決議 3,410個 平成20年6月19日決議 4,120個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 8,120 | 5,913 | 2.9 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 39 | 3,231 | 1.4 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 288 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 5,607 | 5,429 | 1.6 | 平成22年4月～ 平成26年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 506 | | |
| その他有利子負債 従業員預り金 | 2,752 | 2,780 | 1.0 | |
| 計 | 16,520 | 18,150 | | |

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,359 | 282 | 44 | 2,732 |
| リース債務 | 194 | 129 | 93 | 49 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 45,574 | 45,579 | 40,119 | 27,309 |
| 税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円) | 1,686 | 1,078 | 1,994 | 7,961 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円) | 1,198 | 651 | 1,632 | 5,940 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円) | 21.61 | 11.74 | 29.43 | 107.06 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,704 | 4,382 |
| 受取手形 | 22 | 7 |
| 売掛金 | 21,775 ₁ | 11,965 ₁ |
| 有価証券 | 3,000 | - |
| 製品 | 1,625 | 1,413 |
| 仕掛品 | 2,654 | 2,400 |
| 原材料 | 135 | - |
| 貯蔵品 | 562 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 788 |
| 前渡金 | 3,765 | 1,695 |
| 前払費用 | 6 | 22 |
| 未収還付法人税等 | - | 123 |
| 繰延税金資産 | 3,058 | 3,337 |
| 関係会社短期貸付金 | 852 | 902 |
| その他 | 823 | 877 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 流動資産合計 | 41,982 ₁ | 27,909 ₁ |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,809 ₃ | 23,676 ₃ |
| 減価償却累計額 | 14,845 | 15,478 |
| 建物（純額） | 7,964 | 8,198 |
| 構築物 | 2,307 | 2,313 |
| 減価償却累計額 | 1,751 | 1,804 |
| 構築物（純額） | 555 | 508 |
| 機械及び装置 | 85,332 | 80,995 |
| 減価償却累計額 | 67,157 | 64,845 |
| 機械及び装置（純額） | 18,174 | 16,149 |
| 車両運搬具 | 192 | 176 |
| 減価償却累計額 | 135 | 126 |
| 車両運搬具（純額） | 57 | 50 |
| 工具、器具及び備品 | 8,684 | 8,711 |
| 減価償却累計額 | 7,309 | 7,676 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,374 | 1,035 |
| 土地 | 4,469 | 4,469 |
| リース資産 | - | 238 |
| 減価償却累計額 | - | 84 |
| リース資産（純額） | - | 154 |
| 建設仮勘定 | 970 | 1,049 |
| 有形固定資産合計 | 33,566 | 31,616 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 24 | 24 |
| ソフトウェア | 449 | 531 |
| リース資産 | - | 140 |
| その他 | 24 | 28 |
| 無形固定資産合計 | 498 | 725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,277 | 1,494 |
| 関係会社株式 | 9,653 | 9,795 |
| 関係会社出資金 | 10,909 | 10,909 |
| 長期貸付金 | - | 40 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 24 | 28 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,789 | 3,967 |
| 長期前払費用 | 87 | 63 |
| 繰延税金資産 | 2,214 | 3,820 |
| 前払年金費用 | 2,546 | 2,546 |
| その他 | 159 | 154 |
| 貸倒引当金 | 31 | 32 |
| 投資その他の資産合計 | 31,632 | 32,788 |
| 固定資産合計 | 65,696 | 65,130 |
| 資産合計 | 107,678 | 93,040 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,059 | 559 |
| 買掛金 | 17,398 | 7,970 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 3,000 |
| リース債務 | - | 100 |
| 未払金 | 2,510 | 2,191 |
| 未払費用 | 5,952 | 4,686 |
| 未払法人税等 | 1,243 | - |
| 未払消費税等 | 232 | 109 |
| 預り金 | 116 | 107 |
| 従業員預り金 | 2,741 | 2,768 |
| 製品保証引当金 | 2,535 | 4,308 |
| 役員賞与引当金 | 84 | 54 |
| 設備関係支払手形 | 1,015 | 330 |
| 流動負債合計 | 34,890 | 26,185 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,000 | 4,700 |
| リース債務 | - | 205 |
| 退職給付引当金 | 6,836 | 6,910 |
| 役員退職慰労引当金 | 161 | 200 |
| 長期未払金 | 1,357 | - |
| 固定負債合計 | 13,354 | 12,016 |
| 負債合計 | 48,245 | 38,202 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,488 | 7,488 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,490 | 9,490 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 9,490 | 9,490 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,468 | 1,468 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 16,110 | 16,110 |
| 繰越利益剰余金 | 24,323 | 19,897 |
| 利益剰余金合計 | 41,901 | 37,475 |
| 自己株式 | 19 | 20 |
| 株主資本合計 | 58,861 | 54,435 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 511 | 268 |
| 評価・換算差額等合計 | 511 | 268 |
| 新株予約権 | 60 | 134 |
| 純資産合計 | 59,433 | 54,837 |
| 負債純資産合計 | 107,678 | 93,040 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 1 124,330 | 1 97,962 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,565 | 1,625 |
| 当期製品製造原価 | 3 111,247 | 3 93,269 |
| 合計 | 112,812 | 94,894 |
| 製品期末たな卸高 | 1,625 | 1,413 |
| 原材料評価損 | 0 | - |
| 売上原価合計 | 111,187 | 2 93,480 |
| 売上総利益 | 13,142 | 4,481 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 1,335 | 1,094 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | 0 |
| 製品保証引当金繰入額 | 946 | 253 |
| 給料及び手当 | 2,828 | 2,786 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 84 | 54 |
| 退職給付費用 | 131 | 228 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 41 | 48 |
| 減価償却費 | 128 | 167 |
| 業務委託費 | 402 | 403 |
| 福利厚生費 | 442 | 429 |
| その他 | 1,221 | 950 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,562 | 6,417 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,579 | 1,936 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 202 | 149 |
| 受取配当金 | 1 712 | 1 1,063 |
| 雑収入 | 72 | 56 |
| 営業外収益合計 | 1 987 | 1 1,270 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | 135 |
| 従業員預り金利息 | 27 | - |
| 固定資産除売却損 | 4 146 | 4 383 |
| 投資有価証券評価損 | 294 | 23 |
| 為替差損 | 318 | 212 |
| 雑損失 | 34 | 62 |
| 営業外費用合計 | 891 | 816 |
| 経常利益又は経常損失() | 5,675 | 1,482 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 製品保証引当金繰入額 | - | 2,600 |
| 投資有価証券評価損 | - | 480 |
| 固定資産除売却損 | - | 256 |
| 関係会社株式評価損 | - | 244 |
| 関係会社清算損 | - | 22 |
| 特別損失合計 | - | 3,603 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 5,675 | 5,085 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,117 | 8 |
| 法人税等調整額 | 90 | 1,722 |
| 法人税等合計 | 2,026 | 1,713 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 3,648 | 3,371 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | | 72,066 | 64.6 | | 55,135 | 59.1 |
| 労務費 | | | 24,516 | 22.0 | | 23,355 | 25.1 |
| 経費 | 2 | | | | | | |
| 減価償却費 | | 5,760 | | | 6,745 | | |
| その他 | | 9,240 | 15,000 | 13.4 | 7,988 | 14,734 | 15.8 |
| 当期総製造費用 | 3 | | 111,583 | 100.0 | | 93,224 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 2,488 | | | 2,654 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 2,654 | | | 2,400 | |
| 他勘定振替高 | | | 170 | | | 209 | |
| 当期製品製造原価 | | | | 111,247 | | | 93,269 |

(注)

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------|---|--------------------------------------|
| 1 材料費 | この内購入部品費 64,482百万円 | この内購入部品費 48,988百万円 |
| 2 経費その他 | この内外注加工費 15百万円 | この内外注加工費 11百万円 |
| 3 他勘定振替高 | 主に固定資産への振替であります。 | 同左 |
| 原価計算の方法 | 組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦しております。 | 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,401 | 7,488 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 87 | - |
| 当期変動額合計 | 87 | - |
| 当期末残高 | 7,488 | 7,488 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,403 | 9,490 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 87 | - |
| 当期変動額合計 | 87 | - |
| 当期末残高 | 9,490 | 9,490 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,403 | 9,490 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 87 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 87 | 0 |
| 当期末残高 | 9,490 | 9,490 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,468 | 1,468 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,468 | 1,468 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 16,110 | 16,110 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,110 | 16,110 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,505 | 24,323 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 3,648 | 3,371 |
| 当期変動額合計 | 2,818 | 4,426 |
| 当期末残高 | 24,323 | 19,897 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 39,083 | 41,901 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 3,648 | 3,371 |
| 当期変動額合計 | 2,818 | 4,426 |
| 当期末残高 | 41,901 | 37,475 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 18 | 19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 19 | 20 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 55,870 | 58,861 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 174 | - |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 3,648 | 3,371 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,991 | 4,426 |
| 当期末残高 | 58,861 | 54,435 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 888 | 511 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 377 | 242 |
| 当期変動額合計 | 377 | 242 |
| 当期末残高 | 511 | 268 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 888 | 511 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 377 | 242 |
| 当期変動額合計 | 377 | 242 |
| 当期末残高 | 511 | 268 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 11 | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 73 |
| 当期変動額合計 | 49 | 73 |
| 当期末残高 | 60 | 134 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 56,770 | 59,433 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 174 | - |
| 剰余金の配当 | 830 | 1,054 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 3,648 | 3,371 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 328 | 169 |
| 当期変動額合計 | 2,663 | 4,595 |
| 当期末残高 | 59,433 | 54,837 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 主として10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税 引前当期純利益はそれぞれ160百万円減少してありま す。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利 益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ364百 万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3)</p> | <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 主として9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に、機械装置について経済的耐 用年数の見直しを行っております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業損 失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ398 百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ については、特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約につ いては、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引 を利用しております。 また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場 変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用して おります。これらの取引は短期的な売買差益を獲 得する目的や投機目的のために利用しておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条 件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継 続して相場変動を完全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略して おります。 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|-----|----------|-------|----------|----------------------------|--------|-------------------|-----|--------------------------------------|--|----|-------|--|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-------------------|--------|--------------------------------------|--|
| <p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,503百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、2,179百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,516百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 11,503百万円 | 買掛金 | 3,598百万円 | 長期未払金 | 1,357百万円 | 知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対する保証債務 | 402百万円 | ㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 353 | 玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,516百万円) | | 建物 | 73百万円 | <p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,340百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、2,081百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が行っている債務保証額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳額 同左</p> | 売掛金 | 6,340百万円 | 買掛金 | 1,361百万円 | 未払金 | 1,359百万円 | ㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 222百万円 | 玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円) | |
| 売掛金 | 11,503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 1,357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対する保証債務 | 402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,516百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 6,340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,084百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、87,007百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は、674百万円であり ます。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合 計額は146百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,758百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主とし て製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損 であります。 機械及び装置 117百万円 工具・器具及び備品 24 建物・構築物 他 5 <hr/> 計 146</p> <p>5</p> | <p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、68,652百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は、1,016百万円であり ます。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合 計額は117百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 65百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 7,035百万円</p> <p>4 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主とし て製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損 であります。 機械及び装置 315百万円 工具・器具及び備品 21 建物・構築物 他 46 <hr/> 計 383</p> <p>5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として 生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額 および技術棟増築に伴う旧建物の帳簿価額とその 解体費用等であります。 建物・構築物 55百万円 機械及び装置 80 解体撤去費用 116 その他 4 <hr/> 計 256</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 18 | 1 | 0 | 19 |

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 19 | 0 | 0 | 20 |

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------|----|----|----|---------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | (1) リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び運搬具</td> <td>93</td> <td>58</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>432</td> <td>236</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> <td>295</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両 及び運搬具 | 93 | 58 | 34 | 工具、器具 及び備品 | 432 | 236 | 195 | 合計 | 525 | 295 | 229 | (ア)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器および車両であります。 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 及び運搬具 | 93 | 58 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 432 | 236 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 525 | 295 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (イ)無形固定資産 主として製品設計データ管理用ソフトウェアであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | | | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|--------------------|-------|----------------------|-------|-----------|-----|----------|-----|------------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------------------|------|---|--------|----------|--------------------|--------|----------------------|----------|---------|--------------|-----------|----------|-----|-----------|-------------------|--|---------|----------|---------|-------|-------|-------|------|-----|-----------|-----|------|-----|-----------|-----|---------|-----|----------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------------|--------|----------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,264百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,273</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,264百万円 | 未払賞与 | 1,115 | 製品保証引当金 | 1,014 | 関係会社株式評価損 | 636 | 未払費用 | 476 | 減価償却超過額 | 288 | たな卸資産評価減 | 122 | 未払事業税 | 121 | 役員退職慰労引当金 | 64 | その他 | 360 | 繰延税金資産小計 | 6,465 | 評価性引当額 | 857 | 繰延税金資産合計 | 5,608 | その他有価証券評価差額金 | 334百万円 | 繰延税金負債合計 | 334 | 繰延税金資産の純額 | 5,273 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,336</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,158</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 2,363百万円 | 製品保証引当金 | 1,723 | 繰越欠損金 | 1,288 | 未払賞与 | 845 | 関係会社株式評価損 | 734 | 未払費用 | 425 | 投資有価証券評価損 | 335 | 減価償却超過額 | 312 | たな卸資産評価減 | 150 | その他 | 299 | 繰延税金資産小計 | 8,477 | 評価性引当額 | 1,140 | 繰延税金資産合計 | 7,336 | その他有価証券評価差額金 | 178百万円 | 繰延税金負債合計 | 178 | 繰延税金資産の純額 | 7,158 |
| 退職給付引当金 | 2,264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 1,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 1,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価減 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 1,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価減 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 住民税均等割等 | 0.3 | 間接外国税額控除 | 0.6 | 試験研究費等税額控除 | 4.1 | 評価性引当額の増加 | 2.4 | その他 | 2.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 | 住民税均等割等 | 0.3 | 評価性引当額の増加 | 5.6 | その他 | 1.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 間接外国税額控除 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 5.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|-----------|---|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,069円98銭 | (1) 1株当たり純資産額 | 985円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円83銭 | (2) 1株当たり当期純損失 | 60円77銭 |
| (3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 65円77銭 | (3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を 有している潜在株式がないため記載しておりませ ん。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成20年 3月31日) | 当事業年度末 (平成21年 3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,433 | 54,837 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 60 | 134 |
| (うち新株予約権) | (60) | (134) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 59,372 | 54,703 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 55,489 | 55,488 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 3,648 | 3,371 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 3,648 | 3,371 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 55,422 | 55,489 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 51 | |
| (うち新株予約権(千株)) | (51) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,440 個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。 | 新株予約権 4種類 (平成17年 6月28日決議 1,519個 平成18年 6月21日決議 2,220個 平成19年 6月20日決議 3,410個 平成20年 6月19日決議 4,120個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|-------------------------|-------------------|-----|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)デンソー | 378,589 | 739 |
| | | (株)豊田自動織機 | 113,557 | 237 |
| | | 知多メディアネットワーク(株) | 4,700 | 117 |
| | | (株)コミュニティネットワーク センター | 451,200 | 117 |
| | | 中央発條(株) | 300,302 | 77 |
| | | ダイハツ工業(株) | 100,000 | 76 |
| | | 豊田通商(株) | 38,000 | 35 |
| | | 愛同工業(株) | 9,000 | 26 |
| | | 中部国際空港(株) | 506 | 25 |
| | | あいおい損害保険(株) | 42,194 | 16 |
| | | その他(13銘柄) | 212,277 | 24 |
| 計 | | 1,650,325 | 1,494 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 22,809 | 1,118 | 250 | 23,676 | 15,478 | 828 | 8,198 |
| 構築物 | 2,307 | 34 | 28 | 2,313 | 1,804 | 78 | 508 |
| 機械及び装置 | 85,332 | 3,092 | 7,429 | 80,995 | 64,845 | 4,713 | 16,149 |
| 車両運搬具 | 192 | 25 | 41 | 176 | 126 | 28 | 50 |
| 工具、器具 及び備品 | 8,684 | 679 | 651 | 8,711 | 7,676 | 993 | 1,035 |
| 土地 | 4,469 | | | 4,469 | | | 4,469 |
| リース資産 | | 238 | | 238 | 84 | 84 | 154 |
| 建設仮勘定 | 970 | 6,464 | 6,385 | 1,049 | | | 1,049 |
| 有形固定資産計 | 124,766 | 11,652 | 14,786 | 121,631 | 90,015 | 6,726 | 31,616 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 24 | | | 24 |
| ソフトウェア | | | | 1,072 | 540 | 165 | 531 |
| リース資産 | | | | 163 | 22 | 22 | 140 |
| その他 | | | | 42 | 13 | 2 | 28 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,302 | 576 | 190 | 725 |
| 長期前払費用 | 330 | 1 | 9 | 322 | 259 | 25 | 63 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額の主なもの

(1) 建物

- ・ エネルギー棟関連設備 858百万円

(2) 機械及び装置

- ・ フューエルポンプモジュール製造設備 1,049百万円
- ・ スロットルポデー製造設備 590百万円
- ・ エンジンバルブ製造設備 241百万円
- ・ EGRバルブ製造設備 239百万円

2 当期減少額の主なもの

(1) 機械及び装置

- ・ スロットルポデー製造設備 1,139百万円
- ・ キャブレタ製造設備 1,032百万円
- ・ エンジンバルブ製造設備 582百万円
- ・ インジェクタ製造設備 512百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 37 | 1 | | | 38 |
| 製品保証引当金 | 2,535 | 2,853 | 1,081 | | 4,308 |
| 役員賞与引当金 | 84 | 54 | 84 | | 54 |
| 役員退職慰労引当金 | 161 | 48 | 9 | | 200 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 2,258 |
| 定期預金 | 2,116 |
| 別段預金 | 4 |
| 小計 | 4,379 |
| 合計 | 4,382 |

受取手形

() 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)シグマオートモーティブ | 6 |
| トヨタ部品大阪共販(株) | 1 |
| 合計 | 7 |

() 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 5 |
| " 5月 | 0 |
| " 6月 | 1 |
| 合計 | 7 |

売掛金

() 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 5,073 |
| ダイハツ工業(株) | 1,799 |
| ヤマハ発動機(株) | 811 |
| スズキ(株) | 748 |
| (株)デンソー | 716 |
| その他 | 2,815 |
| 合計 | 11,965 |

() 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 区分 | 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間 (日) |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|-------------|
| | (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (注) 2 |
| 第107期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 21,775 | 102,469 | 112,278 | 11,965 | 90.4 | 59 |

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 滞留期間は次の算式によります。

$$\frac{[(A)+(D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 電動フューエルポンプ | 335 |
| スロットルボデー | 214 |
| インジェクタ | 99 |
| その他 | 763 |
| 合計 | 1,413 |

() 仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| エンジンバルブ | 418 |
| インジェクタ | 325 |
| 電動フューエルポンプ | 295 |
| その他 | 1,360 |
| 合計 | 2,400 |

() 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 原材料 | |
| 特殊鋼材 | 69 |
| 買入部品 | 49 |
| 非鉄金属 | 31 |
| 小計 | 149 |
| 貯蔵品 | |
| 消耗性工具 | 617 |
| 補助材料及び用度品 | 20 |
| 小計 | 638 |
| 合計 | 788 |

関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 玄潭産業(株) | 2,061 |
| フランクリンプレシジョンインダストリー(株) | 2,017 |
| アイサンインダストリーフランス(株) | 1,730 |
| (株)アイサンナスモコインダストリ | 1,311 |
| (株)D&H | 1,060 |
| その他 | 1,613 |
| 合計 | 9,795 |

関係会社出資金

| 会社名 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| アイサンインダストリーチェコ(有) | 3,548 |
| 愛三(天津)汽車部件有限公司 | 2,701 |
| 愛三(佛山)汽車部件有限公司 | 2,210 |
| アイサンインダストリーローニー(有) | 2,159 |
| 重慶平山泰凱化油器有限公司 | 196 |
| 愛三貿易(広州)有限公司 | 94 |
| 合計 | 10,909 |

支払手形

() 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 三協化成産業(株) | 80 |
| (株)榎屋 | 62 |
| 東洋ファスナー(株) | 47 |
| 矢崎総業(株) | 35 |
| (株)山下精機製作所 | 34 |
| その他 | 298 |
| 合計 | 559 |

() 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 243 |
| " 5月 | 176 |
| " 6月 | 139 |
| 合計 | 559 |

買掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)デンソー | 636 |
| 旭千代田工業(株) | 589 |
| 豊田通商(株) | 456 |
| トヨタ自動車(株) | 454 |
| 東北特殊鋼(株) | 303 |
| その他 | 5,529 |
| 合計 | 7,970 |

未払費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 賞与手当金 | 2,112 |
| 給料・工賃 | 1,063 |
| 社会保険料 | 401 |
| 期間従業員給料 | 105 |
| その他 | 1,002 |
| 合計 | 4,686 |

長期借入金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,000 |
| (株)百五銀行 | 1,000 |
| (株)十六銀行 | 500 |
| (株)八十二銀行 | 500 |
| (株)愛知銀行 | 400 |
| 日本生命保険相互会社 | 300 |
| 合計 | 4,700 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 6,910 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------------|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の 訂正報告書 | | 平成20年6月18日 関東財務局長に提出 | |
| (2) | 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 (第106期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月19日 関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書 およびその添付書類 (新株予約権) | | 平成20年6月19日 関東財務局長に提出 | |
| (4) | 有価証券届出書 の訂正届出書 | 上記(3)に関わる訂正届出書であります。 | | 平成20年7月8日 関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書 および確認書 | (第107期 第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 平成20年8月7日 関東財務局長に提出 |
| | | (第107期 第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 平成20年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | | (第107期 第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第19号 (提出会社の財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象の発生)の規定に 基づく臨時報告書であります。 | 平成21年4月28日 関東財務局長に提出 | |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号および第19号 (提出会社の財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象の発生)の規定に 基づく臨時報告書であります。 | 平成21年5月20日 関東財務局長に提出 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。